

民間保育所整備費補助要綱

(目的)

第1条 豊中市は、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号、以下「法」という。）に基づき、保育所の整備拡充を推進するため、保育所を創設、増築または改築等の整備事業を行う運営法人に対し、民間保育所整備費補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付については、豊中市補助金等交付規則（昭和57年規則第15号、以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところによる。

(補助の要件)

第2条 補助金は、法第11条第1項の規定に基づく次世代育成支援対策施設整備交付金（これに準じる補助金を含む。以下「交付金等」という。）の交付対象となった保育所の運営法人に対して交付する。

2 前項の保育所は、次の要件のいずれにも該当するものでなければならない。

- (1) 施設及び運営が、「豊中市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年条例第59号）及び「豊中市保育所設置認可等要綱」（平成25年4月1日施行）に適合するものであること。
- (2) 施設の整備に要する財源措置及び土地の確保が確実であり、かつ事業の効果が十分期待できるものであること。

(補助の対象経費)

第3条 厚生労働省が定める交付金等の交付要綱に規定する対象経費（以下「対象経費」という。）とする。

(補助金額の算定)

第4条 補助金額は、交付金等の補助基準額の4分の3の額とする。ただし、その額に1,000円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てる。

(協議)

第5条 市長は、次世代育成支援対策施設整備交付金等に係る保育所整備協議を厚生労働省と行い、交付金等の対象となったときは、当該保育所の運営法人に対して、その旨を通知するものとする。

(交付の申込み)

第6条 前条の通知を受けた者は、規則第3条の規定による申込書（様式第1号）を、別に定める期日までに、市長に提出しなければならない。

(交付の決定)

第7条 市長は、前条の申込書の提出があったときは、その内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めたときは、交付の決定をするものとする。

(交付の条件)

第8条 規則第5条の規定により付する条件は、次のとおりとする。

- (1) 厚生労働省が定める交付金等の交付要綱に規定する交付の条件。
- (2) 市長の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を豊中市に納付させる。
- (3) その他前条の決定に際し必要な条件。

(決定の通知)

第9条 市長は、補助金の交付を決定したときは、その決定の内容及び前条の条件を当該申込者に対し、決定通知書(様式第2号)により通知するものとする。

(変更申込み)

第10条 補助金の交付決定後、申込者が申込みの内容を変更しようとする場合には、事前に第6条に定める申込手続に準じて行い市長の承認を得なければならない。

(実績報告)

第11条 規則第10条の規定による実績報告書(様式第3号)の提出期限は、補助金の対象となる事業の完了後30日を経過した日又は補助金の交付決定を受けた年度の翌年度の4月5日のいずれか早い日とする。

(補助金の確定)

第12条 市長は、前条の実績報告書を審査し、必要に応じ事業完了状況を実地に検査して適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金の交付の決定を受けた者に通知しなければならない。

(補助金の交付)

第13条 前条の通知を受けた者は、所定の請求書を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の請求があったときは、速やかに補助金を交付するものとする。

(委任)

第14条 この要綱に定めるもののほか、補助金交付の手続きについて必要な事項は、市長が定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 民間保育所整備費補助要綱(昭和51年4月1日制定)は、廃止する。

附則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

様式第 1 号

平成 25 年 (20 年) 月 日

補助金等交付申込書

(宛先)
豊中市長

(申込者)
所在地 :
名称 :
代表者名 : ⑩

豊中市補助金等交付規則第 3 条の規定により、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申し込みます。

1. 補助事業等の名称：民間保育所整備費補助金
(施設名)
2. 補助金申込額 円
3. 補助金申込額算出内訳書 (別紙 1 のとおり)
4. 事業計画書 (別紙 2 のとおり)

(添付書類)

- ①歳入歳出予算書
- ②様式第 3 号 事業費及び補助金所要額調書※見積書を添付
- ③様式第 4 号 基準額算定表
- ④位置図・配置図 (A4 判)
- ⑤施工前平面図 (A4 判：部屋名・面積を明記したもの)
- ⑥施工後平面図 (A4 判：部屋名・面積を明記したもの)
- ⑦工程表

豊中市民間保育所整備費補助金申込額算出内訳書

(単位：円)

施設名	総事業費 (A)	寄付金その他の収入額 (B)	差引額 (A-B) (C)	対象経費の支出(予定)額 (D)	選定額 (C・Dのいずれか少ない額) (E)	基準額 (F)	補助基本額 (E・Fのいずれか少ない額) (G)	補助額 (H)	補助金申込額 (I)	交付決定額 (J)	補助金受入済額 (K)	差引額 (K-I) (L)
合 計												

(注1) 補助額 (H) 欄は、補助基本額 (G) × 3/4 (1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てた額)

事業計画書

					市町村名	豊中市
項目	内容					
事業種類	保育所緊急整備事業					
	賃貸物件による保育所整備事業					
	子育て支援のための拠点施設整備事業					
施設種別	保育所				子育て支援のための拠点施設	
	本園	分園	認定 こども園	地域の余裕 スペース活用		
施設名						
所在地						
設置主体						
整備区分	創設	増築	増改築	改築	民老	大規模修繕
利用定員	整備前		増加定員		(うち工事に係る定員)	
					()	
	改築延床面積		m ²		既存施設の 総延床面積	
					m ²	
※工事に係る定員数が算定できない場合（一部改築のみ） 定員＝総定員数×改築延床面積／既存施設の総延床面積						
用地状況	自己所有地		m ²		借地	
	土地取得費		円		借地料	
						円／年
事業期間	工事請負契約予定年月日			平成	年	月 日
	着工予定年月日※1			平成	年	月 日
	竣工予定年月日※1			平成	年	月 日
	事業完了予定年月日※2			平成	年	月 日
	事業開始予定年月日			平成	年	月 日
	※1 解体・仮設工事期間を含む。 ※2 対象経費の設備納期を含む。					
資金計画	総事業費（土地取得費を除く）					円
	基金府負担額					円
	市町村負担額					円
	市町村単独補助額					円
	福祉・医療機構借入金					円
	寄附金					円
	自己資金					円
審査状況	資金計画（償還計画を含む）の審査					
	最低基準等の施設基準の確認					
	法人設立に係る審査会の開催（新設のみ）				平成 年 月 日	
予算措置	市町村	当初予算		補正予算（ 月）		

事業費及び補助金所要額調書

市町村名	豊中市
施設名	

(単位：円)

項目	総事業費	対象経費	備考
本体工事費			別添、見積書のとおり
工事事務費（工事監理等）			別添、見積書のとおり
実施設計費			別添、見積書のとおり
解体工事費			別添、見積書のとおり
仮設工事費			別添、見積書のとおり
設備費			別添、見積書のとおり
賃貸料・礼金			別添、見積書のとおり
合計			

(単位：円)

基準額	府補助基本額	補助率	補助金所要額

※府補助基本額は、対象経費と基準額を比較して少ない方の額を選定すること。

※補助金所要額は、1,000円未満の端数を切り捨てること。

※保育所緊急整備事業は、別途、基準額算定表を添付すること。

※1施設で複数の整備区分がある場合は、事業費等を按分して各々様式に記載すること。

補助金等交付決定通知書

様

豊中市長 浅利 敬一郎

平成 年 月 日付けで申込みのあった補助金については、次のとおり決定したので、豊中市補助金等交付規則及び民間保育所整備費補助要綱の規程に基づき通知します。

補助金等の名称	民間保育所整備費補助金 (施設名：)
補助金交付決定額	金 千円

交付の条件

1. 整備計画の計画変更に伴う事業に要する経費の配分変更をする場合には、市長の承認を受けなければならない。
2. 事業の内容のうち、整備計画に記載された建物等の用途を変更する場合には、市長の承認を受けなければならない。
3. 整備計画に記載された事業を中止、又は廃止（一部の中止、又は廃止を含む。）する場合には、市長の承認を受けなければならない。
4. 整備計画に基づく事業が計画期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難になった場合には、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならない。
5. 市長の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を市に納付させることがある。
6. 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
7. 事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から、寄付金等の資金提供を受けてはならない。ただし、共同募金会に対してなされた指定寄付金を除く。
8. 事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。
9. 事業を行うために締結する契約については、一般競争入札に付するなど市が行う契約手続の取り扱いに準拠しなければならない。
10. この補助金の交付と対象経費を重複して、お年玉付き郵便葉書等寄付金配分金、又は、日本自転車振興会又は日本小型自動車振興会若しくは日本船舶振興会の補助金の交付を受けてはならない。

- 1 1. 事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価 30 万円以上の機械及び器具については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第 14 条第 1 項第 2 号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで市長の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。
- 1 2. 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後 5 年間保管しておかなければならない。
- 1 3. 事業完了後に消費税及び地方消費税法の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、市長に報告しなければならない。市長に報告があった場合は、当該仕入控除税額の全部又は一部を市長に納付させることがある。

補助事業等実績報告書

平成 年（ 年） 月 日

（宛先）
豊中市長

（申込者）
所在地
名称
代表者名 ⑩

平成 年度民間保育所整備費補助金の事業実績報告について

平成 年 月 日付けで申込み、平成 年 月 日豊こ保第
号で交付決定された補助事業等に係る実績を豊中市補助金等交付規則第10条の
規定により、関係書類を添えて報告します。

1. 補助事業等の名称：（施設名）
民間保育所整備費補助金
2. 補助金精算書（別紙1のとおり）
3. 事業実績報告書（別紙2のとおり）

（添付書類）

- ①歳入歳出決算（見込）書
- ②契約書（本体工事、実施設計、工事監理、物品売買など）の写し
- ③事業完了が確認できる書類（工事完了届、建物引渡書、建築基準法に基づく
確認済証及び検査済証、納品書など）の写し
- ④写真（外観、各室、設備：A4に集約）

豊中市民間保育所整備費補助金精算書

豊 中 市

(単位：円)

施設名	総事業費 (A)	寄付金その他の収入額 (B)	差引額 (A-B) (C)	対象経費の支出(予定)額 (D)	選定額 (C・Dのいずれか少ない額) (E)	基準額 (F)	補助基本額 (E・Fのいずれか少ない額) (G)	補助額 (H)	補助金所要額 (I)	交付決定額 (J)	補助金受入済額 (K)	差引額 (K-I) (L)
合 計												

(注1) 補助額 (H) 欄は、補助基本額 (G) × 3 / 4 以上 (1, 000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てた額)

事業実績報告書

		市町村名		豊中市		
項目	内容					
事業種類	保育所緊急整備事業					
	賃貸物件による保育所整備事業					
	子育て支援のための拠点施設整備事業					
施設種別	保育所			子育て支援のための拠点施設		
	本園	分園	認定こども園			
施設名						
所在地						
設置主体						
整備区分	創設	増築	増改築	改築	民老	大規模修繕
利用定員	整備前	増加定員	(うち工事に係る定員)		整備後	
	改築延床面積	m ²		既存施設の総延床面積	m ²	
	※工事に係る定員数が算定できない場合(一部改築のみ) 定員=総定員数×改築延床面積/既存施設の総延床面積					
事業期間	契約年月日					
	着工年月日※1					
	竣工年月日※1					
	事業完了年月日※2					
	事業開始年月日					
	※1 解体・仮設工事期間を含む。 ※2 対象経費の設備納期を含む。					
添付書類	① 基準額算定表(保育所緊急整備事業のみ) ② 別紙2-2「総事業費及び対象経費内訳書」 ③ 配置図(A4版) ④ 施工前平面図(A4版:室名、面積を明記したもの) ⑤ 施工後平面図(A4版:室名、面積を明記したもの)・立面図 ⑥ その他必要な書類					

総事業費及び対象経費内訳書

市町村名	豊中市
施設名	

(単位：円)

項目	総事業費	対象経費	備考
本体工事費			
工事事務費			
設計費			
解体工事費			
仮設工事費			
設備費			
賃貸料・礼金			
地盤調査費			
合計			

注 1) 総事業費には、契約等の単位ごとの税込み総額を記載してください。

注 2) 対象経費には、総事業費のうち対象外経費を除いた額を記載してください。

ただし、工事事務費は、本体工事費の 2.6%が対象経費になります。

注 3) 工事費（本体・解体・仮設）を 1 本では契約する場合は、「本体・解体・仮設工事費」にするなど適宜項目を加工して記載してください。

注 4) 項目ごとに契約書（写）等を添付してください。